

「自治力UP」推進協議会専門部会 会議録（第5回）

1 日時 平成20年8月12日（火） 午後3時～午後5時

2 場所 板橋区役所本庁舎新館9階大会議室A

3 出席者

（1）「自治力UP」推進協議会専門部会委員（敬称略）

中村年春（会長）、飯塚法道、小宮功、櫻井松勇、高橋秀幸、田中正樹、
田中將浩、中田敏男、新妻康宏、堀口吉四孝

（欠席）蓮沼浩子、山口邦代

（2）区側出席者

政策経営部長、政策企画課長、政策企画担当係長2人、その他事務局職員1人

4 内容

（1）開会

（2）議題

「自治力UP」推進協議会専門部会のまとめ

（3）閉会

5 会議録

（1）開会

政策企画課長 ただ今から、第5回「自治力UP」推進協議会専門部会を開催いたします。2月29日に第1回の専門部会を開催して以来、議論を重ねてまいりましたが、本日が最後となる予定でございます。今までの検討内容をまとめまして、来月開催予定の協議会へ報告したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。それでは、中村会長からご挨拶をお願いいたします。

会長 専門部会の検討も、本日が最後となります。これまでの議論の中で、委員の皆様から、地域における協働の課題について、貴重なご意見をたくさん出させていただきました。本日も忌憚のないご意見を活発に出していただきまして、専門部会の報告書に盛り込んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

政策企画課長 ありがとうございます。本日は、蓮沼委員、山口委員が欠席でございます。また、この専門部会の親会である「自治力UP」推進協議会の塩野委員、一般公募の方1名、計2名が傍聴されておりますので、ご了承ください。

審議に入ります前に、資料の確認をお願いいたします。

- 資料確認 -

それでは、中村会長、審議をよろしく願いいたします。

(2) 議題

会長 前回の専門部会で、「3つのナンバーワン」のうち「元気なまちづくり」の産業分野における協働の課題を整理いたしました。これで、当初予定していた「3つのナンバーワン」のすべての協働領域における主な課題を検討・整理したことになります。今までの専門部会における検討内容を事務局にまとめていただいておりますので、事務局から資料の説明をお願いいたします。

政策企画担当係長 - 資料説明 -

会長 ただいまの事務局の説明について、ご意見等ございましたらお願いいたします。

堀口委員 わかりやすくまとめていただきましたが、「関係づくり」の視点の部分が一番大事ではないかと思えます。私自身もかかわっておりますが、ボランティア・NPOの活動を支援する中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」を、区民、NPO法人、社会福祉協議会、板橋区の四者協働によって設置してから三年目を迎え、見直しの時期が来ております。地域社会における地域センターの役割とうまく関連させるようなアプローチの仕方が必要だと思えます。

中田委員 地域センターの役割が、「新しい協働の仕組み」において重要だと思えますが、現状において、地域センターと産業分野の方とのかかわりはどの程度あるのでしょうか。

政策企画担当係長 産業分野の方が町会・自治会の役員であれば地域センターとのかかわりがありますが、そうでなければ特にはないと思えます。

新妻委員 この専門部会でまとめたことを、この後どうするのでしょうか。

政策企画担当係長 専門部会でまとめたことを、親会であります「自治力UP」推進協議会に報告します。親会では、専門部会の報告を受けて、具体的な方策の検討を行い、最終報告書を出しますので、それを受けて実現に向けての検討をしていくことになると思えます。

新妻委員 今のままでは、産業連合会が地域センターとかわることはほとんどないと思えますので、例えば町会・自治会から産業連合会を誘っていただければ、必ず参加すると思えます。

中田委員 地域で活動する団体を集めないで「新しい協働」にはならないと思えます。

田中(将)委員 事務局のまとめは、よくできていると思えます。農業に携わる者として、より一層様々な団体と連携していきたいと思っております。朝市につきまして、区は目的を達成したということで数年前から手を引いておりますが、商店街だけでは衰退する傾向にあります。人が不足しているのです。地域センターが中心となって声をかければ、協働が広がると思えます。

会長 この専門部会の委員の皆さんが所属する団体が、地域において、きちんと連携・協力して、区・区民を巻き込んだ「新しいまちづくり」を行っていく組織が構築できれば理想的だと思えます。そのためには、課題が色々ありますので、解決に向けて、皆さんの団体ではこういった方向性を打ち出せるか、これが本日のまとめで大事なことで思えます。そういった点では、事務局のまとめた資料

は町会・自治会中心の内容になっていますので、その他の団体についての記述のウエイトが少ない印象を受けます。

田中（正）委員 「新しい協働の仕組みづくり」を期待できる報告書になっていると思いますが、当面の課題は少子化対策だと思います。各団体において高齢化が進んでいるということも問題ですが、次の世代のために今何をやるべきかということも盛り込んだ報告書にしていただければと思います。二酸化炭素の削減などの地球温暖化対策の取り組みについて、老人クラブでも議論しています。高齢化対策は喜ばしいことではありますが、これからの世代のために地域で協働して何をやるべきかということが重要だと思います。

高橋委員 放課後子ども教室について、この専門部会でも議論がありましたが、小学生の放課後について、本来であれば親が面倒をみるべきだと思いますが、共稼ぎの保護者が多い中、地域で支えていかなければならないと思います。地域で活動する団体間において、役員の間ではつながりがあっても、役員以外の人の間でのつながりはあまりありません。コーディネーターがそこをつなげていくことが大切だと思います。しかし、情報が共有されていないと、うまくいかないのではないのでしょうか。

会長 資料では、PTAの役員経験者が、町会・自治会で活躍されることを期待した内容になっていますが、この点はいかがでしょうか。

高橋委員 PTAの役員を卒業した後、地域でも役員をする人は1割もいないのではないかと思います。できればやってほしいということもあると思いますが、実際にはなかなか難しいのではないのでしょうか。人にもよると思います。

会長 地方では、言われなくても、PTAの役員だった方は地域にかかわっています。

高橋委員 地域性もあると思います。

中田委員 下赤塚小学校では、PTA会長を経験すると、次は消防団員になるというようなつながりがあります。

櫻井委員 事務局のまとめについては、十分とまでは言えないが、よくまとまっていると思います。町会には若い世代・子どもが少なくなってきましたが、お祭りをやると、子どもが沢山集まってきます。町会の役員が個別に訪問して、町会への加入を勧誘していますが、なかなか入ってもらえません。マンションなどの新築の際には、不動産屋に町会加入をお願いしています。町会は、町会に入っていない人と、どうやって震災時に協力していくのかが問題です。また、役所にも問題があります。防災訓練では水消火器を使い、粉末消火器を使わせてくれません。天ぷら油による火災は粉末消火器でなければ駄目なのですが、粉末消火器は近所迷惑になるからという理由で粉末消火器を使わせてくれません。徳丸支部では、防災訓練の1週間前から近所に通知して粉末消火器を使っています。地震が起きたことを考えたら、きれいごととは言っていただけません。AEDも実際に使うときに、説明書を読みながらできるわけありませんから、自分たちで購入して使い方を練習しています。

小宮委員 「3つのナンバーワン」の「あたたかい人づくり」の分野は、まさに

青少年の健全育成でありまして、子どものころからやっていかなければならないと思います。最近感じますのは、まずは親が変わらなければ子どもが変わらないということです。青少年健全育成活動として「あいさつ運動」を推進しているのですが、あいさつができない親がいます。青少年健全育成は、青少年健全育成地区委員会や学校だけではできません。地域における協働が必要です。「地域の子どもは地域で育てる」ようにできればよいと思っています。

飯塚委員 板橋区には商店街が約100ありまして、そのうち半分ぐらいが商店街連合会に加入しています。商店街にはPTA会長や町会長をやっている方もいます。商店街は衰退しているように言われていますが、元気なところは元気にやっています。「新しい協働の仕組み」の実現に向けて、商店街連合会も本腰を入れていかなければならないと思っています。

会長 委員の皆さんから一とおりの意見を伺いましたが、事務局のまとめが非常によくできているという意見が多かったように思います。全国的に地域コミュニティーの機能が低下・弱体化していると言われていますが、板橋区では、まだそれが存在していると、委員の皆さんの話を聞いて、そう感じました。コミュニティーの崩壊という危機には至っていませんが、このまま放置すると、その恐れがあるということだと思います。「組織間の連携」が、これからの課題解決のための一つの大きなキーワードになって、多様な団体間のネットワーク・パートナーシップが形成されれば、潜在力が大きく花開くだろうと思います。特に、震災・自然災害に対して、我々は普段から備えをし、意識を高め、自覚を持たなければなりません。住民防災組織に参加する責務があると言ってもよいかもしれませんが、集合住宅の理解が得られず、参加していない人が多いという現状があります。こういった問題を解決していくために、地域における団体等のネットワーク化、「新しい協働の仕組み」が必要であると、これがこの専門部会の報告の流れだと思います。

堀口委員 いたばし総合ボランティアセンターの仕組みは先駆的だと言われますが、NPO同士を結び付けて、福祉の向上と地域の発展のため、行政の隙間をうめていく役割を積極的に果たしています。最近では、区の防災課と連携して、防災ボランティアの養成を始めていますが、これをモデルとして、地域の中でもやっていく仕組みをつくっていくことが必要だと思います。協働のルール・考え方をもとに、自分の団体にとらわれないことも重要です。いたばし総合ボランティアセンターの仕組みも、もっとよくしていきたいと思っています。理想に近づけるために、「自治力UP」のためにできることはたくさんあると感じています。地域センターの中にも、そのようなものを試しにつくったら動き出すのではないかと思いますし、そうすれば、商店街も企業も参加しやすくなるのではないかと思います。

櫻井委員 今の意見に大賛成です。町会は、ボランティアやNPOとの交流があまりありません。地域センターで、協働で会議を開けば、もっとよくなると思います。

中田委員 情報の交換がとても大事だと思います。災害時における要援護者の情

報の共有化に関する問題については、すでにこの専門部会で議論されたとおり、特に重要だと思えます。

会長 事務局のまとめの中に、「地域会議」というものが出てきますが、これは区としての提言ということでしょうか。

政策企画担当係長 今までの専門部会での検討の中で、地域で活動している団体等の顔が見える場が必要ではないかという意見がありましたので、名称は事務局の方で仮称として付けておりますが、専門部会としての提言ということと考えております。

会長 地域センターが「新しい協働の仕組み」の拠点となるのであれば、運営そのものに、その地域の人がかかわるという方向がよいと思えます。将来的に「地域会議」ができれば、定期的に情報の交換もできるし、地域主体の自主的な事業も沢山出てくると思えます。例えば、防災訓練にしても、町会単位ではなくて、中学校単位や小学校単位といった地域としての防災訓練を行うといった議論も出てくると思えます。

田中（正）委員 この専門部会の報告は、条例化されるのでしょうか。

政策企画担当係長 専門部会のまとめは、親会に報告しまして、親会の方で、具体化するための方策を検討していく予定です。

堀口委員 「地域会議」の運営にまで区民がかかわれば、すごく画期的だと思えます。青少年健全育成地区委員会の事務局は地域センターにあって、リーダーシップは区が執っているように思いますが、NPOから見ますと、地域センターの機能が十分に発揮されていないのではないかと思います。

小宮委員 青少年健全育成地区委員会がやっている運動会などの事業を一度手放して、事業の主体を地域センターに集まってくる主体に任せないといけないと思えますが、そこが一番難しいところだと思えます。

会長 以前に、田中（正）委員が、『「自治力UP」と言っても、言うなれば住民自治だ』とおっしゃいましたが、まさにそのとおりだと思えます。

田中（正）委員 これからは福祉も地域で支えていかなければなりません。理屈よりも、まず動く必要があります。今まで会社人間だった団塊の世代に、定年退職後、地域で活躍してもらうための方策を考えなければなりません。以前にも、専門部会で意見しましたが、成人式のようなものが必要ではないかと思います。

会長 今日の意見を踏まえて、事務局の方で、専門部会のまとめを修正することによってよろしいでしょうか。いつごろまでにできるでしょうか。

政策企画担当係長 今月中に、できるだけ早く皆さんのお手元に届けるようにしたいと思います。

会長 本日、事務局から出された専門部会のまとめについて、内容については了解を得られたと思えますが、漢字が多くて硬い文章になっているところがあります。また、表現として不適切なものも多少あります（「地域コミュニティーの希薄化」という表現はあまりしません。）。修正につきましては、私と事務局に一任させていただきたいと思えますが、よろしいでしょうか。

- 全員了承 -

ありがとうございます。報告書は、親会に報告する前に、皆さんに送付したいと思います。

(4) 閉会

政策企画課長 専門部会の報告書につきまして、概ねご了承いただき、ありがとうございました。本日、皆様からいただきましたご意見等を踏まえまして、会長とともに修正したものを、できるだけ早く皆様にお届けしまして、9月10日に開催されます親会に報告したいと考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

会長 それでは、専門部会は、これで閉会いたします。ありがとうございました。

板橋区政策経営部政策企画課
電話 03-3579-2013